

作成年度	平成28年度
------	--------

平成28年度 森林整備加速化・林業再生基金
変更事業計画書

区分:強い林業・木材産業構築緊急対策

区分:林業成長産業化総合対策

高知県

第1. 基本的事項

1. 都道府県の森林整備及び林業・木材産業の現状と課題

本県は、森林面積が県土の8割以上を占める全国屈指の森林県です。また民有林の人工林のうち、45年生を超える森林が68%を占めるなど森林は成熟しつつあり、利用可能な資源が増えています。

しかしながら、川上では長期にわたる林業所得の減少や、森林所有者の経営意欲の低迷などから、林業生産活動は停滞し、間伐の遅れた森林が各地に残されています。また、所有規模が零細なために、非効率な作業実態や、高齢化などによる担い手の不足、境界が不明瞭な森林の増加など、間伐など森林を適正に管理することは次第に難しくなっています。

一方、川下では零細な製材工場が多数を占めており、個々の事業者の対応では流通や販売面で限界にきており、品質や安定した量の製品供給が困難な状態にあります。

これらのことから、手入れが遅れ荒廃が懸念される森林を緊急に整備することと併せ、川上、川下が一体となって林業・木材産業の再生を図ることで、雇用の創出と資源の有効利用を図る体制の整備を進めることが喫緊の課題となっています。

2. 施策の基本方針

本県の森林資源は県内全域に分布しており、また、製材等の加工業者も同様であることから、事業対象エリアは県内全域とします。

また、本県では、林業・木材産業が抱える様々な課題を解決していくことで、林業・木材産業の活性化による健全な森林づくりを目指し、平成21年3月に産業振興計画(林業分野)を策定しました。28年3月には計画期間を4年とする第3期計画が策定されました。

この計画において、川上では施業の集約化や高性能林業機械の導入など、原木の生産効率を高める取り組みを進めることとしており、あわせて、担い手の育成・確保も進めていきます。

また、川下では、成熟してきた森林資源をダイナミックに活用するため、加工体制の強化や製品流通体制の改善、CLTの普及促進、木質バイオマス利用の拡大などに取り組むことにしています。

そのため本事業においても、この計画に掲げた目標の達成に向けて事業メニューを有効活用し、重点的な取り組みを進めます。

3. 地域材の需要拡大と安定的・効率的な生産・供給体制の構築等に関する考え方

「高知県産材利用推進方針」に基づき、公共建築物等の木造化の推進や公共工事への積極的な木材利用の拡大に県として率先して取り組むとともに、市町村方針の策定を進め地域材の需要拡大の実効性をさらに高めていきます。併せて、県産材を利用した木造住宅建設促進のための助成事業による支援や木造住宅に関する情報発信を強化し、地域材の需要拡大の取り組みを進め地産地消を推進します。

また、県外大消費地に流通拠点を設置し、定期便などのロット販売による流通量の拡大と建築工程に応じた配送システムによる拠点の利用を推進するなど、製品流通の拡大を図り地産外商を推進します。

3. その他

本県では、森林整備を進め、林業・木材産業を活性化するために、これまで様々な対策を講じてきました。こうした独自の対策に、本事業での取り組みを加え、相乗効果を発揮してより高い事業効果を目指します。

・「森の工場」は、集約化された事業地をベースに、路網と機械整備を集中的に行い、より高い生産性を目指す仕組みです。これまで61,000ha以上の森の工場を制定し、林業生産の拠点として活用が進み、あわせて、施業プランナーなどの集約化に必要な人材の育成に取り組んでいます。

・高知県緊急間伐推進条例を制定し、荒廃森林の発生を抑制し、森林の健全化を図っています。

・全国ではじめて森林環境税を創設し、県民参加による森林整備に取り組んでいます。

・環境先進企業との連携により、森林整備を進める協働の森事業を実施しています。また、協賛企業にその貢献度をCO2吸収認証という形で返す制度を創設し、成果の「みえる化」を図っています。

・全国に先駆けて、J-VER制度によるカーボンオフセットに取り組むなど、新たな森林整備方策の推進にも取り組んでいます。

・木材需要の飛躍的な拡大につながる可能性を持つCLTを推進するため、産学官によるCLT建築推進協議会を設立し、CLT建築の技術の取得や蓄積、担い手の育成を進めています。

第2. 全体目標及び事業実施期間等

1. 全体目標

全体指標	目標設定の考え方	現状値			目標値			備考
		数値	単位	年度	数値	単位	年度	
素材生産量	高知県産業振興計画に基づく原木生産目標量に準じて設定	495,000	m3	H25	780,000	m3	H31	高知県産業振興計画
地域材の利用量	本事業における地域材の利用量	0	m3	H25	2,139	m3	H31	

(注)

- 1 変更前の目標等については、それぞれの欄の上段にカッコ書きで記入すること。
 - 2 間伐実施面積については、本事業による間伐面積とし、目標年度は事業完了年度を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 3 間伐材利用量については、事業を計画するエリアにおける間伐材利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 4 地域材の利用量については、本事業における地域材の利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とし、当該指標が設定できない都道府県においては、本対策において実施するメニューの個別指標を記載する。
 - 5 その他、設定すべき指標がある場合は、追記すること
- * 行については、適宜加除のこと。

2. 事業実施期間等

	区 分	事業実施期間等
基金存続期間	—	(平成28年度) 平成30年度 まで
事業実施期間	強い林業・木材産業構築緊急対策	(平成28年度) 平成29年度 まで
	林業成長産業化総合対策	(平成28年度) 平成29年度 まで

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

2. 強い林業・木材産業構築緊急対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基金への 返還額	基金への 納付額	前年度までの 執行額(実績)	国庫 返還額	基金残額
平成24年度 補正予算のうち 整備費補助金 に係る分	2,182,046,000	12,408,764			(1,761,152,750)		(433,302,014)
					2,106,770,750		87,684,014

備考:「前年度までの執行額(実績)」は平成27年度までの額

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成28年度		備 考
	数量	基金事業費	
1. 木材加工流通施設等整備	1施設	(32,500,000) 29,250,000	
2. 木造公共施設等整備			
3. 木質バイオマス利用施設等整備	(2施設) 3施設	(51,000,000) 47,620,000	
※指導等事業	—	(425,000) 910,000	
合 計 (b)	—	(83,925,000) 77,780,000	

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

3. 林業成長産業化総合対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度までの 執行額 (実績)	国 庫 返 還 額	基金残額
平成21年度 補正予算	(3,500,000,000) 3,500,000,000	(23,905,078) 23,907,315	(852,750) 852,750		(3,474,817,052) 3,523,863,607		(49,940,776) 896,458
平成22年度 予備費	(44,000,000) 44,000,000	(0) 0			(44,000,000) 44,000,000		0 0
平成22年度 補正予算	(202,000,000) 202,000,000	(125,715) 125,715			(202,000,000) 202,125,715		(125,715) 0
平成23年度 補正予算 (第4号)	(267,864,000) 267,864,000	(2,234,279) 2,234,279			(148,529,621) 265,359,279		(121,568,658) 4,739,000
平成24年度 補正予算 (整備費補助金 を除く)	(119,651,000) 119,651,000	(410,494) 410,494			(116,668,000) 120,061,494		(3,393,494) 0
平成25年度 補正予算	(703,000,000) 703,000,000	(3,124,409) 3,937,496			(360,011,378) 379,978,585		(346,113,031) 326,958,911
合 計	(4,836,515,000) 4,836,515,000	(29,799,975) 30,615,299	(852,750) 852,750		(4,346,026,051) 4,535,388,680		(521,141,674) 332,594,369

備考:「前年度までの執行額(実績)」は平成27年度までの額

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度	平成28年度		備 考
	数量	基金事業費	
1. 地域協議会の 運営、調査・調整、 計画作成、普及等	—	(0) 43,708	平成21年度補正予算
	—	(10,167,000) 8,545,424	平成25年度補正予算
2. 木造公共施設 等整備	(5施設) 3施設	(40,233,000) 18,123,000	平成25年度補正予算
	施設		
3. 木質バイオマス 利用施設等整備	(4件) 2件	(78,841,000) 70,650,000	平成25年度補正予算
	件		
4. CLT等新製品・ 新技術の実証・展 示加速化対策	件		平成21年度補正予算
	(0件)	(0)	平成23年度補正予算(第4号)
	1件	4,739,000	
	(5件) 5件	(141,814,261) 159,581,000	平成25年度補正予算
5. 木材加工流通 施設等整備	施設		
	施設		
6. 木材の効率的 な供給に向けた路 網整備	m		
	m		
7. 森林境界の明 確化	(370ha) 370ha	(20,280,000) 20,280,000	平成25年度補正予算
	ha		
8. 高性能林業機 械等の導入	台		平成22年度補正予算
	(4台) 6台	(29,211,000) 48,920,000	平成25年度補正予算
			平成24年度補正予算
	台		平成25年度補正予算
9. 原木しいたけ再 生回復緊急対策	件		
	件		
※指導等事業	—	(1,174,000) 850,000	平成25年度補正予算
	—	(852,750) 0	平成21年度補正予算

合 計 (c)	-	(852,750)	平成21年度補正予算
	-	43,708	
	-		平成22年度予備費
	-		平成22年度補正予算
	-	(0)	平成23年度補正予算(第4号)
	-	4,739,000	
	-		平成24年度補正予算
-	(321,720,261)	平成25年度補正予算	
-	326,949,424		
合 計	(322,573,011)		
	331,732,132		

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

注2)「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。

※行については、適宜追加すること。

第4. 具体的事業内容

2. 強い林業・木材産業構築緊急対策

メニュー	事業種目	実施市町村	事業主体	事業内容及び数量	基金事業費(円)	個別指標						備考	
						指標	現状値			目標値			
							数値	単位	年度	数値	単位		年度
1 木材加工流通施設等整備	02 間伐材等加工流通施設整備	香美市	香美森林組合	木材集出荷販売施設整備 木材集出荷販売施設装置(選別機1台)	(32,500,000) 29,250,000	間伐材等利用(加工)量	16,000	m3	27	24,000	m3	31	平成28年度事業
			計		(32,500,000) 29,250,000								
合計				(1施設) 1施設	(32,500,000) 29,250,000								
3 木質バイオマス利用施設等整備	04 木質バイオマス加工流通施設等整備	土佐町	(株)モリチップ	未利用間伐材等活用機械 木質バイオマス専用運搬車 1台	(11,500,000) 10,693,000	木質バイオマス利用量	0	m3	26	1,560	m3	31	平成28年度事業
			計		(11,500,000) 10,693,000								
		香美市	香美森林組合	未利用間伐材等活用機械 輸送用コンテナ 1台	(0) 1,000,000	木質バイオマス利用量	(0) 2,592	m3	26	(0) 2,916	m3	31	平成28年度事業 (H28:0 H29:1,000,000)
		計		(0) 1,000,000									
合計			津野町	(株)中成 木質バイオマス供給施設整備 チップパー 1台 グラブ付バックホウ 1台 チップヤード 200㎡	(30,000,000) 26,427,000 (7,000,000) 7,000,000 (2,500,000) 2,500,000 (39,500,000) 35,927,000	木質バイオマス利用量	0	m3	26	21,600	m3	31	平成28年度事業
			計										

第4. 具体的事業内容

2. 林業成長産業化総合対策

メニュー	事業種目	実施市町村	事業主体	事業内容	基金事業費(円)	個別指標						備考		
						指標	現状値			目標値				
							数値	単位	年度	数値	単位		年度	
1 地域協議会の運営、調査・調整、計画作成、普及等	01 協議会の設立・運営	全県	高知県	協議会開催	(122,000)								平成28年度事業 H25補 45,000	
			計		(122,000)									
	06 その他事業実施に必要な事業	高知市	高知県	その他(木造住宅フェア)	(10,045,000)								平成28年度事業 H21補 43,708 H25補 8,500,424	
			計		(10,045,000)									
合計					(10,167,000)								平成28年度事業 H21補 43,708 H25補 8,545,424	
2 木造公共施設等整備	07 木造公共施設等整備	北川村	北川村	木造施設 1棟221㎡ (温泉交流施設)	(8,556,000)	地域材利用量	0	m3		(55)	0	m3	地域材の材積 (55m3)	
			計		(8,556,000)	施設利用者数	0	人	26		(26,000)	-	人	0m3
		高知市	高知市	木造施設 1棟82㎡ (自治公民館)	(3,185,000)	地域材利用量	0	m3			12	12	m3	地域材の材積 12m3
			計		(3,185,000)	施設利用者数	0	人	26		1,638	1,638	人	平成28年度事業 H25補 2,457,000
		佐川町	佐川町	木造施設 1棟290㎡ (黒岩地区集落活動センター)	(8,897,000)	地域材利用量	0	m3			54	54	m3	地域材の材積 54m3
				木造施設 1棟350㎡ (斗賀野地区集落活動センター)	(10,592,000)	施設利用者数	0	人	26		2,380	2,380	人	平成28年度事業 H25補 7,294,000
			計		(9,003,000)	地域材利用量	0	m3			(65)	0	m3	地域材の材積 (65m3)
合計				木造施設 1棟300㎡ (加茂地区集落活動センター)	(9,003,000)	施設利用者数	0	人	26	(4,960)	-	人	0m3	
			計		(28,492,000)	地域材利用量	0	m3			56	56	m3	地域材の材積 56m3
合計				(5施設) 3施設	(40,233,000)								平成28年度事業 H25補 18,123,000	

※指導等事業費					(1,174,000)												平成28年度事業	
					850,000												H25補	850,000
																	(H28:600,000、H29:250,000)	
総計																	平成28年度事業	
					(321,720,261)												H21補	43,708
					331,732,132												H23補④	4,739,000
																	H25補	326,949,424
																	(H28:65,433,000、H29:209,157,000)	

(注)

- 1 基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。
 - 2 メニューごとの個別指標については、別表2に定める事項を記載すること。
 - 3 事業種目については、別表1の該当事業種目を、事業内容については、別表1の工程又は区分(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
 - 4 実施市町村は、事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 5 数量及び基金事業費について、事業主体ごとに計、メニューごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 6 木材加工流通施設等整備の個別指標の目標値の欄については、上段に目標量を、下段に現状値に対する目標値の増加量をそれぞれ記載すること。
 - 7 その他(メニュー毎に該当する場合は、以下の項目を備考欄に記載すること。)
 - (1) 7、9については、定額の単価
 - (2) 助成対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
 - (3) 木造公共施設等整備については、当該施設整備に要する地域材の材積
 - (4) 木質バイオマス利用施設等整備のうち、バイオマスタウン構想に基づく取組については、バイオマスタウン構想名(公表年月日)を、未利用材(製材工場等残材及び建設発生木材以外のもの)を利用する取組については、「未利用材を利用」、頑張る地方応援プログラムに基づく取組については、プロジェクト名
 - (5) 木造公共施設等整備の学校関連施設整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - (6) CLT等新製品・新技術の実証・展示加速化対策については、具体的に収集する実証データ
 - (7) 高性能林業機械等の導入については、機械導入年度を始期とした3年間の各年度及び3年間平均の素材生産量
 - (8) 高性能林業機械等の導入について、貸付を行う事業を実施する場合は、利用者の名称
 - (9) 高性能林業機械等の導入について、ハイブリッド型の機械を導入する場合は、(ハイブリッド型)と記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。